

6 総務省

令和元年9月17日(火)13:30 現在
総務省

令和元年台風第15号による被害状況等について(第19報)

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・通信設備を収容する局舎は復旧済み。 ※加入者宅への引込線等復旧対応中
	NTT 西日本	・被害なし
	NTT コミュニケーションズ	・被害なし
	KDDI	・復旧済み。
	ソフトバンク	・復旧済み。
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・15→12市町の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 千葉県(12市町) 安房郡鋸南町、夷隅郡大多喜町、鴨川市、館山市、君津市、香取郡多古町、山武市、市原市、南房総市、八街市、富津市、木更津市 ※役場エリアに支障なし。 ※合計約257→256局停波 (内訳) 千葉県 257→256局
	KDDI (au)	・9市町の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 千葉県(9市町) 南房総市、安房郡鋸南町、富津市、市原市、木更津市、東金市、香取市、香取郡多古町、鴨川市 ※役場エリアに支障なし。 ※合計96→86局停波 (内訳) 東京都 2局、千葉県 90→80局、茨城県 4局
	ソフトバンク	【携帯】 ・9市町の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 千葉県(9市町) 館山市、木更津市、東金市、市原市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、安房郡鋸南町 ※役場エリアに支障なし。 ※合計154局停波 (内訳) 茨城県 10局、東京都 4局、神奈川県 1局、千葉県 139局 【PHS】 ・5→4市町の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 千葉県(5→4市町) 千葉市、東金市、君津市、富津市、山武市 ※役場エリアの支障について詳細確認中。

		※合計 28→20 局停波 (内訳) 千葉県 28→20 局
--	--	--------------------------------------

○主な停波原因は伝送路断及び停電

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

(注2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない。

<防災行政無線>

- ・ 都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・ 市町村防災行政無線（同報系）
 - 館山市：48 局が停止中（バッテリー切れ及びアンテナの損傷）
 - 木更津市：一部停止中
 - 茂原市：一部停止中
 - 成田市：一部停止中
 - 佐倉市：一部停止中
 - 東金市：一部停止中
 - 市原市：一部停止中（バッテリー切れ）
 - 鴨川市：一部停止中（バッテリー切れ）
 - 君津市：一部停止中（バッテリー切れ）
 - 富津市：一部停止中（バッテリー切れ及びアンテナの損傷）
 - 袖ヶ浦市：一部停止中（バッテリー切れ）
 - 八街市：一部停止中（バッテリー切れ及びアンテナの損傷）
 - 香取市：一部停止中（バッテリー切れ）
 - 大網白里市：2 局が停止中（故障）
 - 長柄町：一部停止中

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
東京都新島村 (新島本村)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京メトロポリタンテレビジョン	停電	約 800 世帯	復旧済
東京都大島町 (波浮)	NHK	停電	約 380 世帯	復旧済
千葉県南房総市 (富浦)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	受信柱の倒壊及び停電	約 1,300 世帯	復旧済
千葉県南房総市 (丸山)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 1,600 世帯	復旧済
千葉県南房総市 (千倉大貫)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 80 世帯	復旧済
千葉県南房総市 (和田)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 500 世帯	復旧済

千葉県南房総市 (白浜)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 2100 世帯	復旧済
千葉県富津市 (富津豊岡)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 140 世帯	復旧済
千葉県富津市 (富津浜金谷)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 480 世帯	復旧済
千葉県富津市 (富津)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 4,400 世帯	復旧済
千葉県富津市 (山武日向)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 1,600 世帯	復旧済
千葉県君津市 (君津長谷川)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 160 世帯	復旧済
千葉県大多喜町 (大多喜三条)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 800 世帯	復旧済
千葉県館山市 (館山南)	日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 1,600 世帯	復旧済
千葉県館山市 (館山竜岡)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 250 世帯	復旧済
千葉県鴨川市 (鴨川平塚)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 300 世帯	復旧済
千葉県鴨川市 (鴨川宮)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 300 世帯	復旧済
千葉県安房郡 鋸南町 (鋸山)	NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、千葉テレビ放送	停電	約 1,500 世帯	復旧済

<地上波（移動受信用地上基幹放送）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
東京都西多摩郡 檜原村 (檜原)	V I P	送信アンテナ異常	約 780 万世帯※	復旧済

※本件中継局の放送区域（東京都西部を中心とする地域）内の世帯数を記載

<地上波（ラジオ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
千葉県木更津市 (東京)	ニッポン放送	停電	約 1,800 万世帯	復旧済
千葉県南房総市 (白浜)	ベイエフエム	停電	約 2,000 世帯	復旧済

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
千葉市（一部区域）、佐倉市、東金市、四街道市、八街市、富里市、山武市、茂原市、印西市、成田市、香取市、酒々井町、栄町、大網白里市、神崎町	株式会社広域高速ネット二九六	停電	約 32000 世帯	一部復旧
茂原市、睦沢町、長生村、旭市、銚子市、香取市、成田市、富里市、東金市、山武市	アイキャスト	光ファイバー故障	約 132 世帯	復旧済
市原市、南房総市周辺、山武市、木更津市、富津市、八街市、印西市、南房総市、千葉市若葉区、千葉市緑区周辺	スカパー J S A T (株)	光ファイバー故障	6726 世帯	復旧済
市原市	(株) いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	停電	約 8000 世帯	一部復旧
千葉市	(株) イースト・コミュニケーションズ	停電	約 2000 世帯	復旧済
成田市	成田ケーブル(株)	停電	約 10000 世帯	一部復旧
横浜市内	横浜ケーブルビジョン(株)	停電	6000 世帯	復旧済
横浜市	YOUテレビ	停電	確認中	復旧済

横浜市、川崎市	イツツ・コミュニケーションズ(株)	停電	3500 世帯	復旧済
木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、船橋市、千葉市、	(株)ジェイコム千葉	停電	約 71000 世帯	一部復旧
横須賀市、三浦市、三浦郡葉山町、鎌倉市	(株)ジェイコム湘南・神奈川	停電	約 500 世帯	復旧済
熱海市、伊豆市、東伊豆町	(株)伊豆急ケーブルネットワーク	停電	4930 世帯	復旧済
調査中	伊豆太陽農業協同組合	停電	328 世帯	復旧済
調査中	(株)伊東アンテナ協会	停電	250 世帯	復旧済
伊東市鎌田地区、新井地区、岡地区の一部	(有)伊東テレビクラブ	停電、断線	380 世帯	復旧済
調査中	小林テレビ設備(有)	停電	50 世帯	復旧済
下田市中、白浜、吉佐美	下田有線テレビ放送(株)	停電	8 世帯	復旧済
調査中	(株)東豆有線	停電	450 世帯	復旧済
調査中	東伊豆有線テレビ放送(株)	停電	511 世帯	復旧済
伊豆市下白岩地先	(株)TOKAIケーブルネットワーク	断線	63 世帯	復旧済
調査中	河津町	停電	40 世帯	復旧済

<コミュニティ放送>

地域		事業者名	原因	影響世帯数	現状
千葉県	市原市	市原 FM 放送(株)	停電	約 72,886	復旧済
神奈川県	横須賀市	横須賀エフエム放送(株)	停電	約 53,903	復旧済
神奈川県	鎌倉市	鎌倉エフエム放送(株)	停電	55,464	復旧済

3. 郵政関係

<窓口関係>

- ・台風の影響により、千葉県内5局の郵便局において窓口業務を休止（地域停電、浸水、局舎破損によるもの）。

<配達関係>

- ・交通渋滞等に伴い、千葉県で引受または配達となる郵便物・ゆうパックなどの一部のお届けに遅れが発生。

II 総務省の対応状況

- 9月6日(金)11時15分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

- リエゾン派遣

- ・9月11日以降、千葉県災害対策本部へ職員を派遣（計5名）。
- ・9月14日以降、千葉県南部の延べ6市町へ職員を派遣（計6名）
南房総市：1名（9/14～）
鋸南町：1名（9/15-16）
館山市：1名（9/15-16）
鴨川市：1名（9/15）
君津市：1名（9/15-16）
富津市：1名（9/15-16）

- 無線局に関する取扱の状況

<電波法に基づく臨機の措置>

- ・9月9日以降、北陸電力株式会社から関東圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（37局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・9月9日以降、中部電力株式会社から関東圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（224局）、携帯局（4局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・9月10日以降、中国電力株式会社から関東圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（77局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・9月13日以降、東北電力株式会社から関東圏における台風被害の復旧応援のため、陸上移動局（20局）携帯局（2局）の移動範囲の変更申請があり、即時に許可。
- ・9月14日以降、KDDI株式会社から船上基地局・船上地球局（館山沖、伊豆大島沖）の開設申請及び地球局（山口県）の変更申請があり、即時に許可。

<電波利用料>

- ・9月12日（木）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

- 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

（MCA無線50台、簡易無線229台、衛星携帯電話22台）

貸出自治体	貸出機器	台数	備考
匝瑳市	衛星携帯電話	3	9/11午後
館山市	簡易無線機	10	9/11午後
市原市	簡易無線機	10	9/11午後
	MCA無線機	30	9/11午後
南房総市	簡易無線機	10	9/11午後
	〃	30	9/13午後

	衛星携帯電話	2	9/13 午後
袖ヶ浦市	簡易無線機	10	9/11 午後
鋸南町	簡易無線機	10	9/11 午後
	//	10	9/13 午後
	衛星携帯電話	1	9/13 午後
富津市	簡易無線機	10	9/11 午後
	衛星携帯電話	2	9/11 午後
木更津市	簡易無線機	10	9/11 午後
	衛星携帯電話	1	9/11 午後
君津市	簡易無線機	9	9/11 午後
	衛星携帯電話	1	9/11 午後
香取市	簡易無線機	10	9/12 午後
	M C A 無線機	4	9/12 午後
山武市	簡易無線機	10	9/12 午後
多古町	簡易無線機	10	9/12 午後
	M C A 無線機	4	9/12 午後
八街市	簡易無線機	10	9/12 午後
	M C A 無線機	4	9/12 午後
佐倉市	簡易無線機	10	9/12 午後
	M C A 無線機	4	9/12 午後
大網白里市	簡易無線機	10	9/12 午後
	M C A 無線機	4	9/12 午後
成田市	簡易無線機	10	9/12 午後
千葉県	衛星携帯電話	9	9/12 午後
鴨川市	簡易無線機	20	9/13 午後
	衛星携帯電話	1	9/13 午後
勝浦市	簡易無線機	10	9/13 午後
	衛星携帯電話	1	
大多喜町	簡易無線機	10	9/13 午後
	衛星携帯電話	1	

○ 移動電源車の貸与状況

- ・ 東北総合通信局管理 → 千葉県香取郡神崎町 (9/11～)
- ・ 東海総合通信局管理 → 千葉県千葉市 (9/11～13) (代替手段の手配が完了したため、現在千葉県庁で待機中)
- ・ 信越総合通信局管理 → 千葉県市原市 (9/12～13)、千葉県南房総市 (9/14～)

○ 人的支援について

- ・ 9月12日（木）、現地での情報収集のため、公務員部職員1名を千葉県庁に派遣（17日現在、千葉県庁に3名派遣）。
- ・ 同日、総務省、地方3団体、指定都市市長会による「被災市区町村応援職員確保調整本部」を設置。市町村と人的支援について調整中。
- ・ 9月13日（金）及び14日（土）、被災市町村の状況を把握するため、公務員部職員2名を追加で千葉県内に派遣。
- ・ 9月13日（金）から9月16日（月）、公務員部応援派遣室長を千葉県庁に派遣。
- ・ 9月13日（金）、15日（日）及び16日（月）、南房総市、富津市、鋸南町、君津市、富里市、多古町及び大網白里市から派遣要請があり、総括支援チームの派遣を決定。

＜総括支援チームの派遣先等＞

派遣先	派遣元	活動開始日
南房総市	さいたま市	9/13
富津市	埼玉県	9/13
鋸南町	相模原市	9/14
君津市	東京都	9/14
富里市	茨城県	9/14
多古町	栃木県	9/15
大網白里市	神奈川県	9/17

- ・ 9月15日（日）、千葉県を通じて君津市から派遣要請があり、避難所運営支援等のため、対口支援団体を決定。

＜対口支援団体の派遣先等＞

派遣先	派遣元	活動開始日
君津市	東京都	9/17 予定（56名）

Ⅲ 事業者等の対応状況

1. 通信関係

(1) 災害用伝言サービス

NTT東西、NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクが災害用伝言板及び災害用音声お届けサービスを展開中。

(2) 公衆無線LANサービス（「00000JAPAN」（ファイブゼロ・ジャパン））の利用環境整備

NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが千葉県の全域で、アクセスポイントを無料開放。

(3) 公衆電話無料化の実施

千葉県内全域において、公衆電話（7,000台）を無料開放。

(4) 特設公衆電話の設置

千葉県及び東京都の避難所等（17箇所）において特設公衆電話を設置。

(5) 光ステーション（Wi-Fiアクセスポイント）の開放

NTT東日本が千葉県内全域において、光ステーション（約2,100箇所）を無料開放。

(6) 携帯電話事業者3社による衛星携帯電話の貸出

老人ホーム等138の社会福祉施設へ、携帯電話事業者3社の衛星携帯電話を配布。

(7) 船舶型基地局の運用を実施

9月15日より、KDDIが海底ケーブル保守船「KDDI オーシャンリンク」を千葉県館山市沿岸部に停泊させ、エリア復旧を実施。

(8) 通信料金の減免

NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTTコミュニケーションズが、固定電話サービス等利用者に対し、避難等の理由により利用できない期間、基本料金等の減免を実施。

(9) 支払期限の延長

NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクは、請求書払いを行う携帯電話利用者を対象に、9月請求分の支払期限を1か月延長。

NTT 東日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT コミュニケーションズは、請求書払いを行う固定電話サービス等利用者を対象に、9月請求分の支払期限を1か月延長。

(10) 携帯電話事業者のデータ通信容量制限解除等の措置

携帯電話事業者各社が、災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、契約しているデータ通信容量を超えた場合の速度制限の解除や追加の通信容量の無償提供を開始。

	NTT ドコモ	KDDI	ソフトバンク
措置内容	契約しているデータプランの通信容量を超えた場合の速度制限解除	契約しているデータ定額サービスまたは料金プランの通信容量を超えた場合の速度制限解除	データ通信容量の追加購入料金を無償化
対象者	災害救助法が適用された地域に「契約者住所」または「請求書送付先住所」のいずれかがある利用者		
適用時期	9月13日～9月30日	9月14日～9月30日	9月14日～9月30日

<避難所等支援>

○携帯電話等貸出状況

・NTT ドコモ

マルチチャージャー 91→89台、衛星携帯電話 140→176台、スマートフォン 110台

・KDDI

充電用設備 91台、蓄電池、モバイルバッテリーなど 112台、Wi-Fi AP 6→8台、衛星通信端末 54台、スマートフォン 70台

・ソフトバンク

充電用設備 17台、Wifi ルータ 13台、固定電話 9台、タブレット 33台、衛星携帯電話 92台、携帯電話 42台

< (一財) 移動無線センター >

○無線機器等貸出状況

貸出自治体	貸出機器	台数	備考
東金市	MCA無線機	10	9/12午前

※MCA中継局は支障なく運用中。

2. 放送関係

(1) NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約について、令和元年9月から令和元年10月までの2か月間の放送受信料を免除。

(2) 株WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、

加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、9月分の視聴料を免除。

(3) スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、9月分の視聴料等を免除。

3. 郵政関係

(1) 日本郵政グループ

9月13日(金)から10月15日(火)まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。

大臣官房総務課(防災・調整)
電話 03-5253-5090
F A X 03-5253-5093